2022年3月期(連結)

第2四半期 決算説明会

2021年11月30日





(ご説明資料)

● 2022年3月期(連結) 第2四半期 決算説明会

【目次】

- 1. 全社業績
- 2. セグメント別業績
- 3. 主な完成工事と受注工事
- 4. 持続的成長に向けた投資
- 5. 土木事業について

(ご参考資料)

- 2022年3月期 第2四半期決算短信(連結)
- 2022年3月期(連結)第2四半期決算補足説明資料
- CSRレポート



◆ 業績結果

(単位:億円)

			(半位:18日)
	2021.3月期	2022.3月期	
	第2四半期	第2四半期	前期比
期初手持5受注高	768	700	▲68
受注高	282	301	19
売上高	309	323	14
売上総利益	52.5	52.0	▲0.6
(率)	(17.0%)	(16.1%)	(▲0.9%)
販売費及び一般管理費	33.2	38.0	4.8
営業利益	19.4	14.0	▲ 5.4
(率)	(6.3%)	(4.3%)	(▲1.9%)
営業外収支	0.1	0.3	0.2
経常利益	19.4	14.3	▲ 5.1
特別損益	▲ 0.4	▲0.2	0.2
法人税等	6.5	4.6	▲ 1.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12.5	9.5	▲3.0

(受注高·売上高)

連結子会社の増加から、

受注高は301億円(前年同四半期比6.6%増)、 売上高は323億円(前年同四半期比4.4%増)と それぞれ増加しました。

(営業利益)

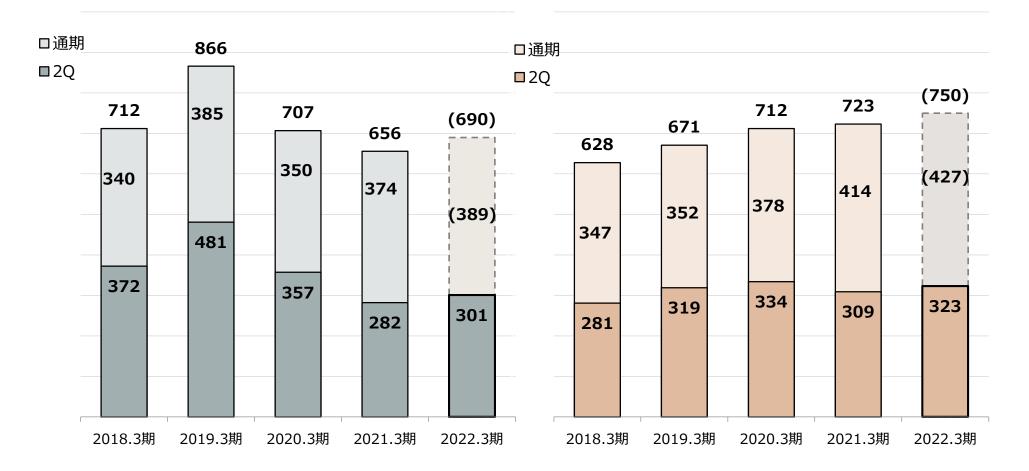
主に土木事業での工事採算性の低下や 販売費及び一般管理費の増により 14.0億円(前年同四半期比27.7%減)と 減益となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純利益) 営業利益の減少に伴い 9.5億円(前年同四半期比24.1%減)と 減益となりました。

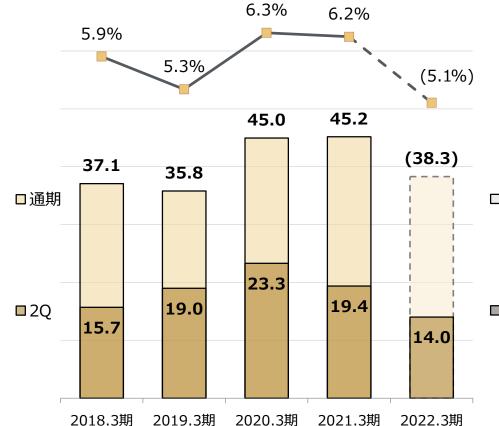


◆ 受注高(億円)

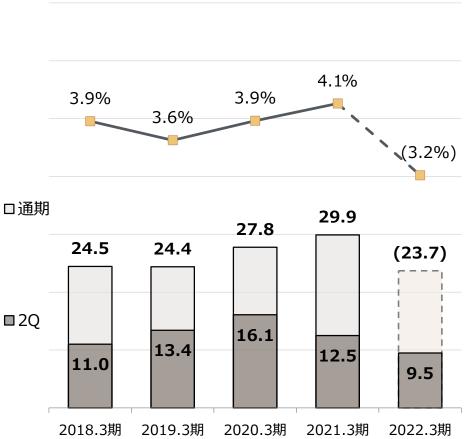
◆ 売上高(億円)



営業利益(億円)営業利益率(%)



◆ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)



セグメント別全社業績2Q



株式会社 不動テトラ

(単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比
	第2四半期	第2四半期	חאואנים
	282	301	19
	102	116	15
	157	161	4
	28	22	▲ 6
	309	323	14
	161	158	▲3
	135	155	20
	14	14	▲0
	52.5	52.0	▲0.6
(率)	(17.0%)	(16.1%)	(▲0.9%)
	19.2	13.9	▲ 5.2
(率)	(11.9%)	(8.8%)	(▲3.1%)
	23.9	29.7	5.8
(率)	(17.7%)	(19.2%)	(1.5%)
	8.6	7.5	▲ 1.1
(率)	(60.1%)	(53.0%)	(▲7.1%)
į	33.2	38.0	4.8
	19.4	14.0	▲ 5.4
	9.2	3.2	▲6.1
	6.7	9.4	2.6
	3.1	1.0	▲2.1
	(率)	第2四半期 282 102 157 28 309 161 135 14 52.5 (率) (17.0%) 23.9 (率) (17.7%) 23.9 (率) (17.7%) 8.6 (率) (60.1%) 33.2 19.4 9.2	第2四半期 第2四半期 282 301 102 116 157 161 28 22 309 323 161 158 135 155 14 14 52.5 52.0 (率) (17.0%) (16.1%) (率) (11.9%) (8.8%) 23.9 29.7 (率) (17.7%) (19.2%) 8.6 7.5 (率) (60.1%) (53.0%) (本) 33.2 38.0 19.4 14.0 9.2 3.2 6.7 9.4

(土木事業)

受注高は、116億49百万円(前年同四半期比14.5%増)と増加したものの、競争の激化から新規受注が思うように進んでいない状況です。

売上高は、手持ち工事の進捗の遅れにより、157億94百万円 (前年同四半期比2.0%減)と減収となりました。

営業利益は、完成工事が少なく、工事採算性の改善が遅れたことにより、 3億18百万円(前年同四半期比65.6%減)と減益となりました。

(地盤改良事業)

受注高は、コロナ影響で遅れていた海外工事や愛知ベースの子会社化による上乗せもあり、161億35百万円(前年同四半期比2.7%増)と微増となり、売上高は、海上工事の進捗や愛知ベースの子会社化による上乗せもあり、155億1百万円(前年同四半期比14.5%増)と増収となりました。営業利益は、増収に加え、保有船舶の稼働率改善により9億37百万円(前年同四半期比39.3%増)と増益となりました。

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が災害復旧需要の一巡により、21億82百万円 (前年同四半期比22.8%減) と減少しましたが、

売上高は、主力の型枠賃貸の減収を商品販売で補い、14億21百万円 (前年同四半期比0.6%減) とほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、型枠賃貸の減収と採算性の低下により、1億1百万円 (前年同四半期比67.3%減)の減益となりました。

[※]全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。

セグメント別全社業績通期予想



(単位:億円)

				(半位:1忠)
		2021年3月期	2022年3月期	前期比
		通期実績	通期予想	
受注高		656	690	34
土木事業		305	295	▲10
地盤改良事業		314	350	36
ブロック事業		44	38	^ 6
売上高		723	750	27
土木事業		356	350	▲ 6
地盤改良事業		328	355	27
ブロック事業		44	39	▲ 5
売上総利益		125.1		
	(率)	(17.3%)		
土木事業		43.2		
	(率)	(12.1%)		
地盤改良事業		62.1		
	(率)	(19.0%)		
ブロック事業		22.0		
	(率)	(50.4%)		
販売費および一般管理費		79.9		
営業利益		45.2	38.3	▲ 6.9
土木事業		22.4	11.2	▲ 11.2
地盤改良事業		23.1	20.5	▲ 2.6
ブロック事業		9.9	5.2	▲ 4.7

受注高は、

上期には土木事業および地盤改良事業において、計画に対する 遅れが生じておりましたが、下期に入り複数件の大型工事を受注し 弾みがついてきており、計画の690億円に近づく見込みです。 売上高は、

受注の遅れに加えて、一部工事で着工や進捗の遅れが生じて おります。

採算性は、

土木事業は引き続き完成工事が少なく厳しい状況が続き、 また地盤改良事業は下期には海上工事が減少し船舶の稼働率が 悪化することなどから、上期に比べて厳しい状態となる見込みです。

以上のように、

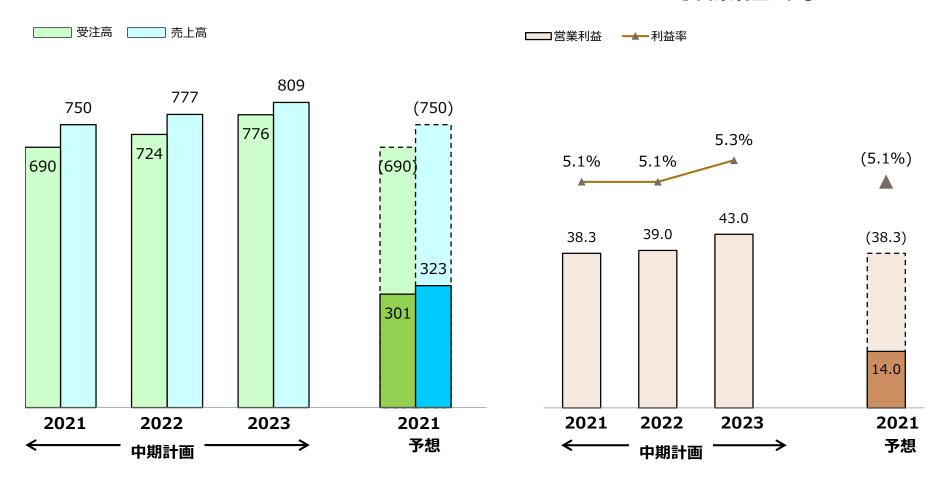
売上達成と採算性の維持改善が課題であり、 売上高750億円、営業利益38.3億円の目標達成は、 相当の努力を要する状況にあります。

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致しておりません。



【 受注高·売上高 】

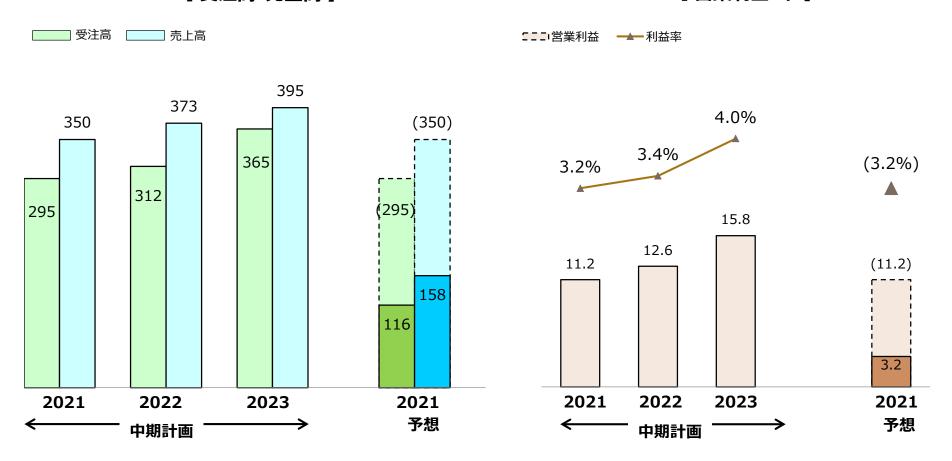
【営業利益・率】





【受注高·売上高】

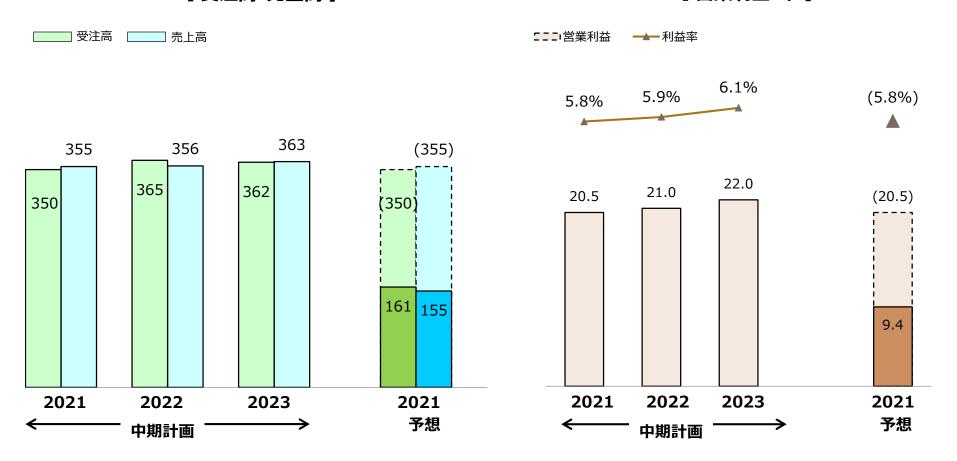
【営業利益・率】





【 受注高·売上高 】

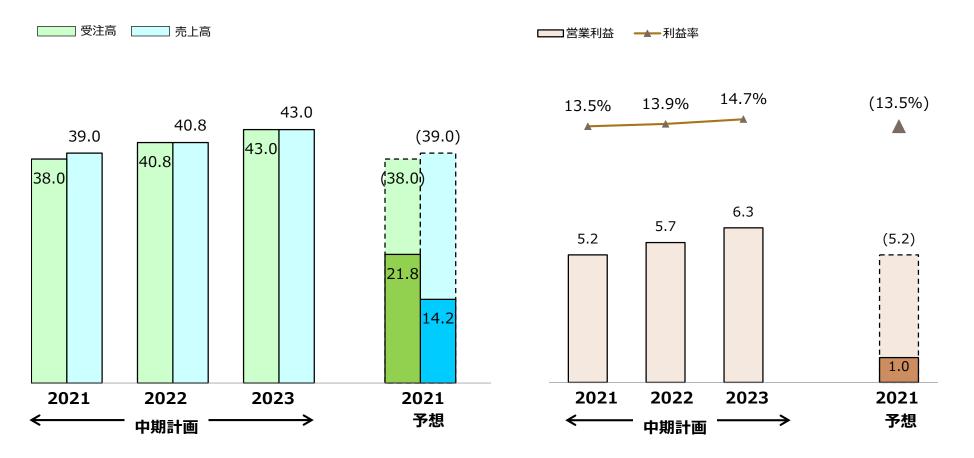
【営業利益·率】





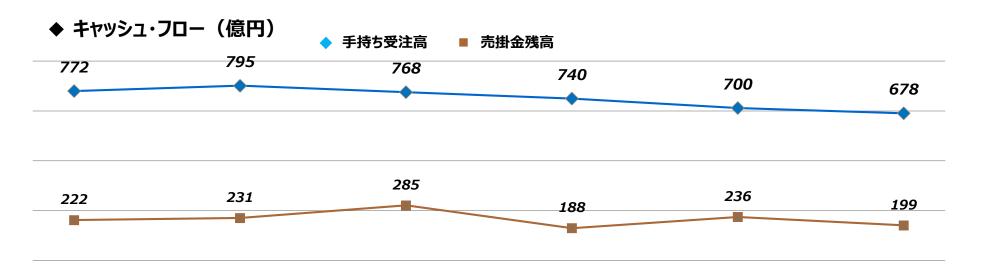
【 受注高·売上高 】

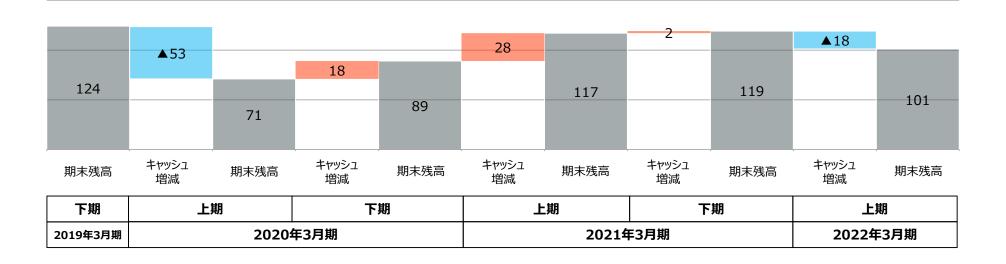
【営業利益・率】



全社業績 (連結)







主な完成工事と受注工事



◆ 主な完成工事

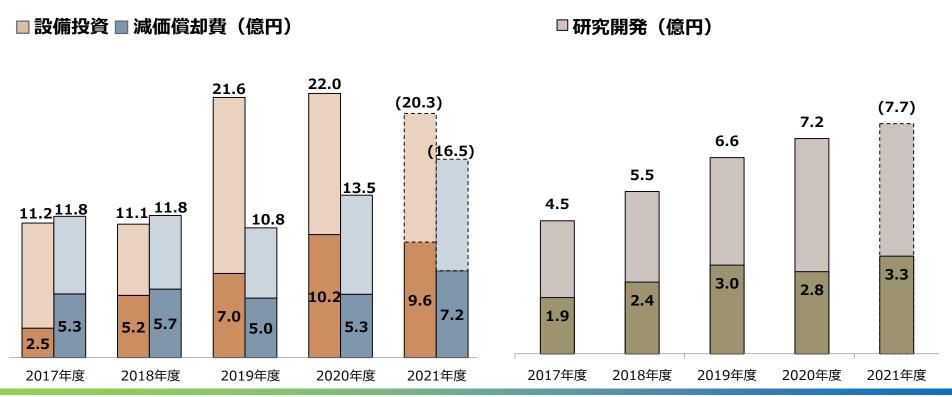
工事名称	事業主体	施工場所
仙台塩釜港仙台港区向洋地区岸壁(-14m)基礎(改良)工事(その2)	国土交通省東北地方整備局(発注者:五洋·みらいJV)	宮城県仙台市
王子給水所(仮称)配水池築造工事	東京都(発注者:成和リニューアルワークス)	東京都北区
北陸新幹線、福井大町高架橋	独立行政法人鉄道建設·運輸施設整備支援機構	福井県福井市
令和元年度猪名川流域下水道原田処理場 1·2 系場内配管布設工事(No.3)	豊中市上下水道局	大阪府豊中市
夢洲2区造成工事(第1・2・3工区)	大阪市(発注者:五洋建設株式会社)	大阪府大阪市
南海PW朝日新町物流センター地盤改良工事	南海プライウッド株式会社(発注者:タチバナ工業株式会社)	香川県高松市
渡川発電所一号発電機基礎コンクリート改良工事	宮崎県企業局	宮崎県日向市
令和2年度名瀬港(本港地区)岸壁(-7.5m)(改良)工事(第4次)	国土交通省九州地方整備局	鹿児島県奄美市

◆ 主な受注工事

工事名称	事業主体	施工場所
道央圏連絡道路 江別市 南 6 線北改良工事	北海道開発局札幌開発建設部(発注者:株式会社田中組)	北海道江別市
R3鹿島港外港地区岸壁(-12m)地盤改良工事その1	国土交通省関東地方整備局(発注者:日起建設株式会社)	茨城県鹿嶋市
R3鹿島港外港地区岸壁(-12m)地盤改良工事その2	国土交通省関東地方整備局(発注者:松崎建設株式会社)	茨城県鹿嶋市
R2東関東自動車道築地地区地盤改良その1工事	国土交通省関東地方整備局(発注者:+ムラ工業株式会社)	茨城県潮来市
2021.新海面D東側(DM)①	東京都(発注者:東亜建設工業株式会社)	東京都江東区
金沢(福浦B)地区水際線護岸災害復旧工事(その10・被覆工)	横浜市港湾局	神奈川県横浜市
広域河川堀川改修工事(R3五条橋その4)	名古屋市緑政土木局	愛知県名古屋市
令和3年度下関港(新港地区)岸壁(-12m)築造工事	国土交通省九州地方整備局	山口県下関市
宮崎トヨタグループ総合物流センター造成工事	エムティーホールディングス株式会社	宮崎県児湯郡新富町

◆ 投資方針

持続的成長に必要な有形無形の経営資源への戦略的投資及び収益基盤の多様化に取り組むこととしており、M&Aや設備、研究・開発及び人的資本等に積極投資する





◆ 主な設備投資

	平面水槽新設	受入済	(P.17参照)
■総合技術研究所	中型断面水槽改修	受入済	
	太陽光発電	着手中	(P.18参照)
■地盤施工機	4台	受入済	
■東京機械センター	リニューアル工事	着手中	
■基幹業務システム		受入済	

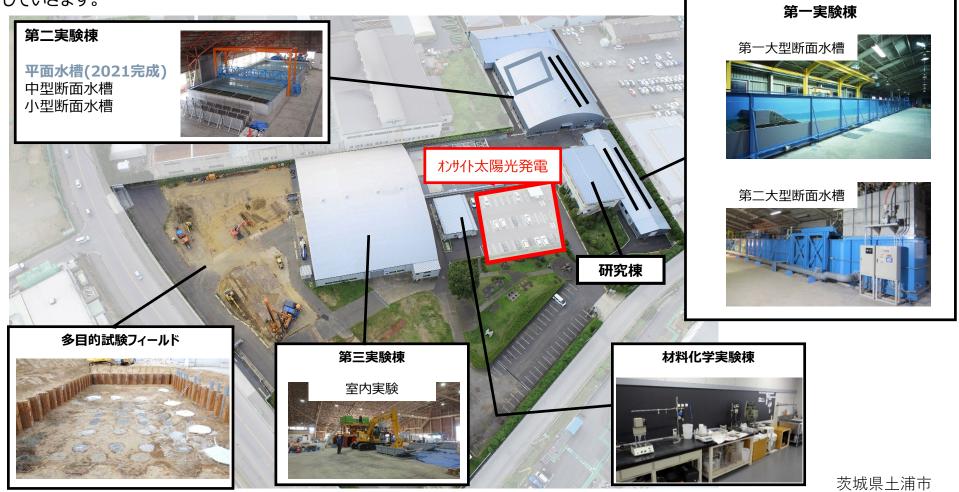
◆ 主な研究開発テーマ

	■海底鉱物資源の揚鉱技術の研究	9 ####################################	14 #0##86 ################################	
総合技術研究所	■グリーンインフラを用いた海岸保全技術の研究	9 高度と出版系統の 高度をつくろう	11 takifana asocuk	13 MAXBIC RAPPORTE
	●CO2による土壌の改良に関する研究	9 高東と明高書館の 高原をつくらう	11 manifens	13 жахы:
士木	■除染土壌の減容化処理技術の開発	15 #08006 ####		
上本	■ICT施工(海洋)に関する管理システムの開発	9 8 82-9163	11 demotions to the control of the c	14 #08### 14 ###############################
地盤	■地盤改良のICT生産性向上に関する技術の開発	9 88208380 8820053	11 damitors	
地盤	■環境負荷を低減した地盤改良技術の開発	9 素単と対象を終め 素製をつくろう	12 つくる 発性 つかり 発性	
	■数値解析に基づく波浪と構造物の相互作用の研究	9 清末と明末書前の 清章をつくろう		
ブロック	■ ICTを活用した生コンクリート打設機の開発	9 高年と共和王新の高度をつくろう		
	●消波・根固ブロックによるブルーカーボンに関する研究	14 %0800 8		



土木・地盤・ブロック環境の3事業の研究開発を担う総合技術研究所

総合技術研究所は、「海洋・水理」「環境修復」「地盤」「材料・構造」「基盤技術」の5つの研究グループと「知的財産」グループ の計6グループで構成されています。社会や顧客のニーズに沿った「社会に貢献する新しい技術」を提供するため研究活動を推進 していきます。



多目的試験フィールド/総合技術研究所



株式会社 不動テトラ

地盤改良技術開発研究用「多目的試験フィールド」

地盤改良技術の開発スピードアップを図ることを目的に、総合研究所内に「多目的試験フィールド」を2017年に新設しました。本施設は大型土層を地中に構築したものであり、内部の土を入れ替えることで条件に応じた地盤を造成することができます。現場で用いる大型施工機を使った実験を行い、改良体の掘り起こし検証をすることで、効率的に開発が進められるようになりました。このフィールドを最大限に活用し、市場のニーズに迅速に対応した新工法を提供していきます。







得られた開発成果

実際の施工機械を使用して現場実験を行い、所定の改良効果・施工性能を有することを確認しています。

- ①大型地盤改良機で初めてとなる自動打設システム「GeoPilot®-AutoPile」 (ジオパイロット・オートパイル)を開発し、2020年6月にプレスリリースしました。
- ②次世代の環境対応技術について、技術開発を行っています。
- ③既存技術についてもブラッシュアップを行い、付加価値の向上や適用性の拡大を行っています。





自動打設システム「GeoPilot®-AutoPile」

平面水槽の導入/総合技術研究所



株式会社 不動テトラ

長さ25m×幅10m×高さ1m



- ●従来からある4本の断面水槽に加え、 新たに「平面水槽」を導入
- ●現地の海底地形や構造物の形状等を再現可能
- 防波堤等の構造物の配置検討や構造物端部の 消波ブロックの安定性検討等が可能
- ■国内外の大規模プロジェクト等に参画し、 ブロック事業の技術力を積極的にアピールしていく



造波能力:規則波 波高H=30cm程度まで造波可能

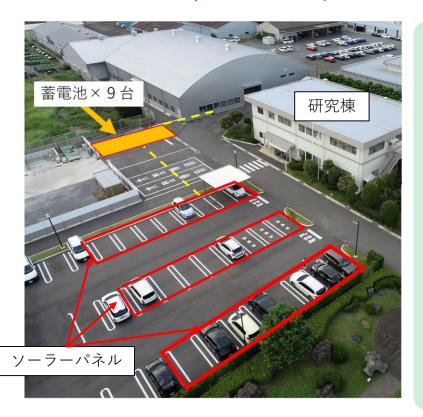
不規則波 有義波高H_{1/3}=15cm程度まで造波可能

太陽光発電設備の導入/総合技術研究所



株式会社 不動テトラ

年間発電量:85,000 (kWh/年)



- ●総合技術研究所の駐車場にカーポート自家消費型太陽光発 電システムを導入
- ●CO₂削減効果
 - ·使用電力実績 159,000(kWh/年);研究所全施設
 - ・予想供給電力量 71,000(kWh/年); □ス率考慮
 - ·予想買電電力量 88,000(kWh/年); 再Iネ買電予定
 - → 削減CO₂量:約39t
- ●蓄電池との併用により、大規模停電時にも研究棟内の機能維持が可能(最大容量で蓄電された場合、常時使用電力の概ね1/2程度が使用可能)
- ●BCPの観点で本社代替え拠点機能として期待できる

※太陽光発電で不足する電力については、再生可能エネルギーを買電することで、総合技術研究所で使用する電力の100%を再生可能エネルギーとなる予定である。



海外戦略の一環としての米国投資(AGI)

米国で事業展開する当社の100%出資子会社であるFudo Construction Inc.(以下「FCI」)は、米国カリフォルニア州の地盤改良会社である Advanced Geosolutions Inc. (以下「AGI」)の保有株式の49%を取得し、資本業務提携契約を締結しました(6/2発表)。AGIは設計施工能力を有する技術志向の会社であり、これにより建設市場の規模拡張傾向が見られる米国での地盤改良工事の受注拡大を図っています。

この業務提携の結果もあり、今年8月からはFCIは米国オレゴン州ウッドバーン市において1件の地盤改良工事をAGIと 共同で施工しました。アマゾンの大規模配送センターの基礎工事でAGIの設計施工案件です。

不動テトラグループでは、国内市場の成長性を踏まえ、海外事業の展開に注力しております。この資本業務提携により地盤改良部門における米国での営業活動を活発化し、海外事業全体の底上げを図って参ります。





商号	Advanced Geosolutions Inc.
所在地	13 Orchard Road, Suite 105 Lake
	Forest, CA 92630
代表者の役職・氏名	President/CEO: Juan Baez
事業内容	地盤改良工事および関連エンジニアリング事業
資本金	\$78,009(約 850 万円)※1US\$= 109.00 円で換算
2020年度売上高	\$29百万(約 32億円)
設立年月日	2004年7月14日
URL	https://www.advgeosolutions.com/







従業員数の推移

働き方改革の推進と業容の拡大・安定を目指して、採用を促進し、従業員を増やしています。

	2017	2018	2019	2020	2021
従業員数(連結)(人)	851	864	873	951	970 *9月末
新卒採用(連結)(人)	23	39	38	38	41

健康経営の推進

社員の健康は企業経営における最優先事項の一つであり、社長をトップの健康経営推進責任者として、健康保険組合や産業医・看護師、労働組合等と連携した健康経営企業内推進体制を整え、健康経営を実践していく健康経営宣言のもと、推進しています。

- 定期健康診断の受診率100%
- ●二次検査受診率80%
- ●生活習慣病などの疾病予防のための運動指導・栄養指導
- ●職場における健康増進活動 等

健康経営宣言

当社不動テトラグループは、従業員の心と体の安全・安心および健康の確保は企業が持続的に成長するために必要な経営における最優先事項の一つであるとの考えのもと、従業員が心身ともに元気にやりがいをもって働ける職場環境を目指し、健康づくりを積極的に推進し、健康経営を実践していくことを宣言します。

2021年8月1日 株式会社不動テトラ 代表取締役社長 奥田 眞也

「えるぼし」認定

「えるぼし」は、「女性活躍推進法」に基づき、 行動計画の策定・届出を行った企業のうち、 一定の基準を満たし、女性の活躍推進に関 する取り組みの状況が優良な企業に対して、 厚生労働大臣が認定するものです。 当社は5項目すべての基準を満たしたことで、 「認定段階3 (37星)」の認定を受けました。



シニア層の活躍推進(社員の定年延長)

- ・社員の**定年を60歳から65歳に引き上げ** (60歳定年を選択できる選択定年制)
- ・66歳~70歳の間はシニア社員として再雇用制度を導入 フルタイム以外の働き方(短時間、短日勤務)を選択可能

2022年3月期(連結)第2四半期 決算説明会

土木事業について

取締役常務執行役員 土木事業本部長 細坂 晋一郎

不動テトラの3事業



株式会社 不動テトラ

事業の柱



土木事業:一般土木工事業

インフラ施設の建設





地盤事業:地盤改良工事の専門工事業

地盤の強化





ブロック事業:消波ブロックの型枠賃貸事業

波浪・侵食対策



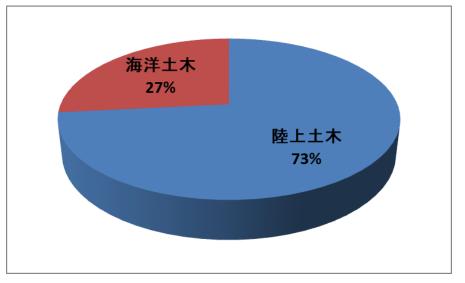


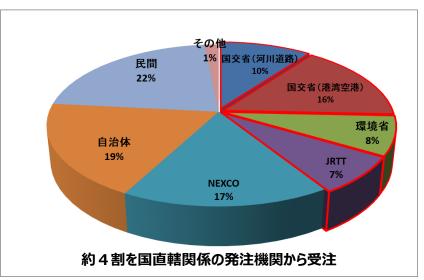
陸上土木と海洋土木の両方で多様な構造物を創造します



道路、鉄道、ダム・河川、上下水道、エネルギー施設などの陸上土木分野、港湾・空港、漁港、海岸、人工島などの海洋土木分野における豊富な技術と実績により、未来の社会基盤を拓きます。

事業構成 (直近5か年受注実績)







東北地方の太平洋沿岸を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災から10年が経過しました。 当社は、復興道路や河川・海岸・港湾・漁港・空港等の基幹インフラの復旧に全力で取り組み、これから も「豊かで安全・安心な国土づくりに」貢献してまいります。

当社が施工した主な震災関連工事

自社船「2001テトラ号」による航路啓開作業



① 国道45号 野田地区道路改良工事 2018 年 11 月~2021年 3 月竣工



② 鳴瀬川野蒜水門災害復旧工事 2014 年 4 月~ 2017 年 2 月竣工



③ 広田漁港災害復旧工事(岩手県) 2013年 1月~2014年12月竣工



④ 相馬港本港地区防波堤(沖)(災害復旧)工事 2012 年 6 月~2018 年 3 月竣工





2001 テトラ号によるテトラポッド据付



◎事業方針·事業戦略

事業方針	長期安定性の確保 (受注、利益、人員) ~「守り」から「攻め」の経営へ~
事業戦略	 ▶ 事業規模・領域の拡大 ▶ 採算性の向上 ▶ 戦略的パートナーシップの構築 ▶ 研究開発/設備投資 ▶ 採用/教育/働き方改革への対応(中堅・若手技術者の早期戦力化)

◎事業展望

土木事業は、既存の事業領域である陸上土木・海洋土木及び民間土木の基盤を固めるとともに、インフラ老朽化対策等のリニューアル事業への進出及び環境関連の新工法開発による事業領域の拡大を目指します。 また、経営資源(ヒト)への積極的な投資により継続的に安定した収益確保を図ります。





新東名高速道路 滝沢川橋他1橋(下部工)工事 (施工中)

工事延長約802m

(土工区間 L =約187.5 m 橋梁区間 L =約614.5 m)

(下部工) 橋台 4基 橋脚 8基

基礎工 大口径深礎 Φ8.5m~11.0m

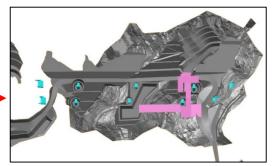
(土工) 道路掘削 140,000m3



ICTを用いた施工計画と測量業務への活用



滝沢川橋完成イメージ



3次元設計データ

レーザースキャナーによる3次元起工測量を実施し、 3次元地形データより構造物データ、道路線形データを合わせて3次元設計データを作成。

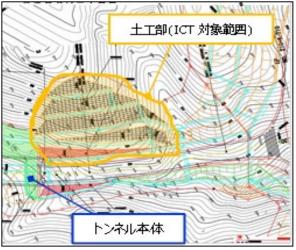
平成31年度 設楽ダム瀬戸設楽線5号トンネル工事 (施工中)

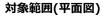
工事延長 L = 620m NATM トンネル掘削延長 L = 398.0m 道路改良1式、法面工1式 他

ICT土工 (発注者指定型)

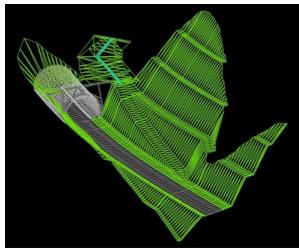
現況地形の3D測量、3D設計データの作成、ICT建設機械による施工および出来形管理を実施しています。











3D設計データ

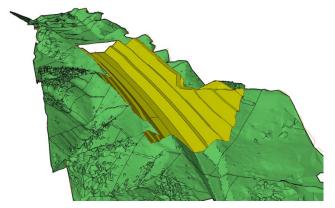




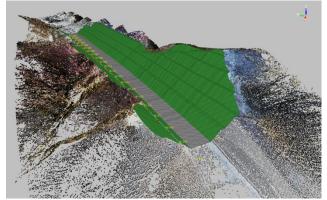
国道45号 野田地区道路改良工事

道路改良(野田工区) 掘削工 V=311,800m3 路体盛土工 V=35,200m3 道路改良(玉川工区) 路体盛土工 V=136,490m3





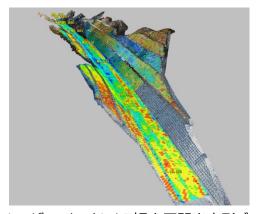
レーザースキャナによる起工測量を元にした3次元CAD データから最終切土形状の検討や、実測データを元にした 設計図面の変更を実施



切土設計断面入り点群データ(ICTバックホウ用データ)



ICTバックホウによる盛土部法面整形状況



レーザースキャナによる切土区間出来形データ (ヒートマップ) 設計との誤差を色分けして表示

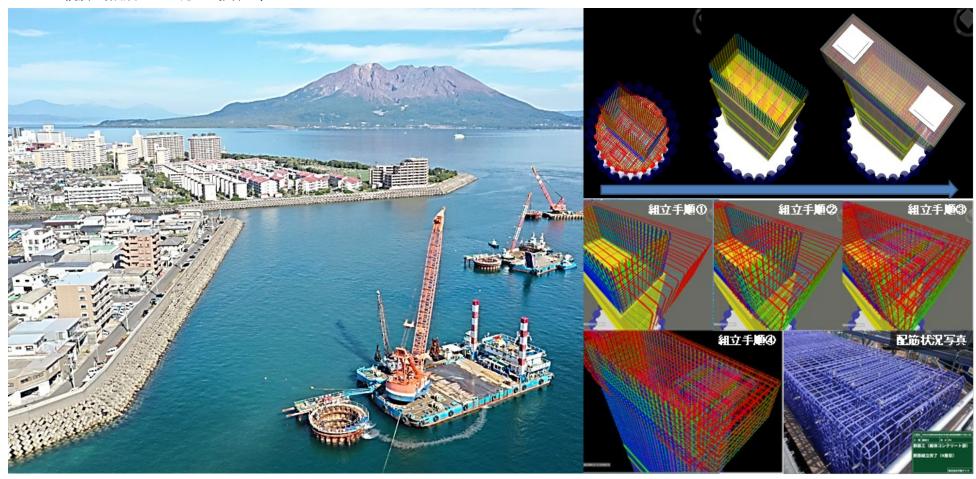


令和元年度鹿児島港(鴨池中央港区)臨港道路橋脚 P 8 下部工工事

橋梁下部工 浚渫工 浚渫 1,609m3 P8 橋脚(仮設工、基礎工、躯体工)

BIM/CIMモデルの活用

4Dシミュレーションを用いて、進捗状況、組立手順および部材間距離の確認等、細部構造や施工手順について情報共有することにより、現場における生産性向上を図ることができました。



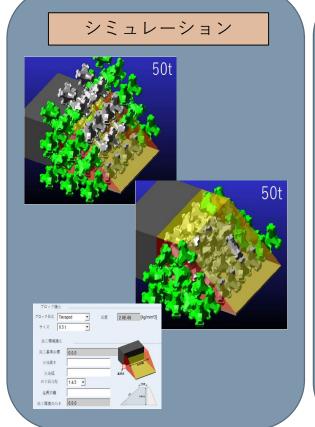


ICTを活用した消波・根固ブロック据付手法の開発

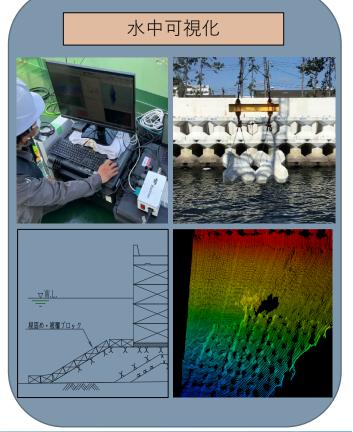
機構解析ソフトによる据付シミュレーション (消波工3次元モデリングシステム KTK-200003-A) と、水中可視化技術を用いたブロック個々の据付位置への誘導 据付手法を開発中



- ①出来形精度の向上
- ②ブロックの安定性の向上
- ③施工の効率化









土壌汚染対策

◎除去土壌等の減容等技術実証事業による減容化技術

- ▶ 本事業の公募は、委託先の中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)を通じて行われました。応募のあった17件の実証テーマの中から有識者により構成される委員会の審査を経て、9件が選定されています。
- ▶ 当社の「分級処理で発生する濃縮物等に対する減容処理技術」は、令和3年度除去土壌等の減容等技術実証事業(その5)として採択されました。

▶ 現在、基礎実験を弊社総合技術研究所で実施しており、11月中旬からは福島県内で放射性土壌を用いた実証試験を実施する予定です。





◎重金属浄化技術 乾式磁力選別技術

- ▶ 重金属汚染土壌(人為由来、自然由来)に特殊鉄粉を混合し、重金属を反応吸着させたあとに、鉄粉を磁性分離することで汚染物質を除去し、非磁着物を浄化土として再利用する技術です。
 - ※特許出願中



土壌汚染対策

◎土壌還元法 鉄粉と微生物を用いたハイブリット型の分解技術

▶ 土壌還元法は鉄系還元剤による化学的反応と微生物による生物的反応を複合化させた弊社独自の原位置浄化技術です。

〇混練法 (水平混合型、縦型攪拌型)

- ・土壌(飽和・不飽和)、地下水ともに浄化可能です
- ・シルト・粘土層の浄化も対応しています
- ・高濃度汚染の浄化も可能です

〇注入法

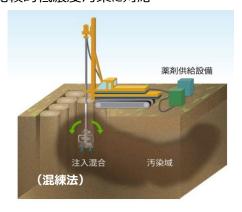
- ・稼働中工場内での浄化が可能です
- ・透水性のよい帯水層の土壌・地下水に対応しています

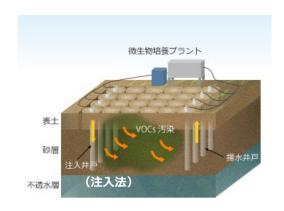
◎重金属浄化技術 バイオレメディエーション (シアン対応Ver)

- ▶ 現地のシアン分解菌を増殖させて原位置浄化を行うバイオ技術です。
 - ※本技術はH.22年度 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 共同研究事業式会社 不動テトラ、新日鉄住金エンジニアリング株式会社、大阪ガス株式会社の3社で開発致しました。

(特徴)

- ・小規模設備のため稼働中の工場でも適用可
- ・比較的透水性のよい帯水層の土壌・地下水に対応
- ・比較的低濃度汚染に対応







若手技術者の早期戦力化

土木事業の持続的成長には若手技術者の早期戦力化が重要な課題となっています。 若手技術者を対象に、施工管理基礎技術の集中研修及び「土木施工管理技士」 資格の早期取得のための支援を行っています。

新入社員特別研修

- ◆ 施工現場にけるOJTを効果的・効率的にするため、施工管理に必要な基礎技能・技術・知識について集中的に研修を実施
 - 施丁管理基礎(発注図書、管理基準、写真管理、安全管理)
 - 実地研修(コンクリート打設・測量・品質出来形管理)
 - 技術基礎研修(コンクリート・構造・土質力学)
 - OA操作(CAD、eYACHO、デキスパート)

「土木施工管理技士」資格取得支援

- ◆ 目標:28歳までに「全員1級取得」早期1級合格のため2級も全員受検
 - Webによる経験記述問題添削指導、筆記式問題の課題提出・指導
 - 社内模擬試験、有料模試試験を活用した上司による個人別指導

2021年度 土木施工管理技士 受検状況

1級

1次検定 7/4実施 合格率 95%

2次検定 10/3実施 1/14合格発表予定

2級

1次検定 6/6実施 合格率 100% 2次検定 10/24実施 2/2合格発表予定







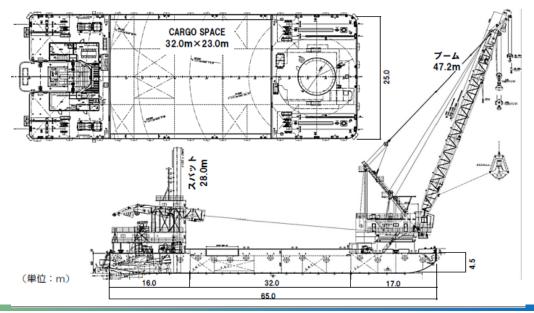
環境性能の優れた起重機船(兼浚渫船)の建造

2025年3月完成予定

船 種	全旋回40	Ot吊起重機船兼グラブ浚渫船
	船体寸法	長65.0m×幅24.0m×深4.2m
	えい航船	押船:総トン数19トン-1,000*2PS
仕 様	揚重装置	最大荷重400t吊(ブーム22m)
	その他	Nox対応・ハイフ゛リット、発電式

- ◎ カーボンニュートラルへの対応ハイブリッド蓄電システム
- ●排ガス規制対応Nox3次規制への対応
- ◎快適な居住スペース
- ◎安全性能の向上







株式会社不動テトラ

管理本部 経営企画部 CSR推進室 鈴木由美

TEL: 03-5644-8575



(注意事項)

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。

Memo



Memo



Memo